

受注者等の作成する書類

令和5年10月

日 野 市 役 所

受注者提出書類処理基準

(目的)

第1 この基準は、日野市が施行するものについて、必要な提出書類の様式及び処理方法を定め、適正かつ能率的な施行を図ることを目的とする。

(処理方法)

第2 監督員は受領した書類の内容を調査の上、速やかに所要の手続きをとるものとする。

2 書類の提出部数、記入上の注意その他必要な事項は、別に定める。

(別な方法による処理)

第3 当基準によりがたいと主管課長が認めたものについては、別の方法により処理することができる。

(適用期日)

第4 当基準は令和5年10月1日から適用する。

受注者等の作成する書類

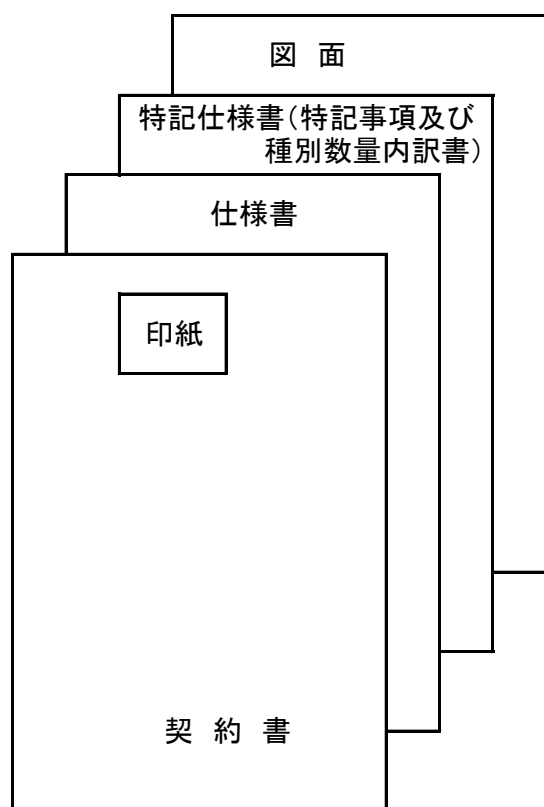
種別	提出書類名	部数	提出期限	ページ	備考	
工事着手	契約書及び設計図書	2	落札決定後5日以内	6~10	図面及び仕様書を添付(現場説明書及び質問回答書がある場合は契約書の次に添付する)	
	工事着手届	1	契約締結後10日以内	11		
	工事工程表	1	〃	12		
	現場代理人及び主任技術者等	1	〃	13~14	変更後3日以内に提出する	
	下請負届	1	〃	15~17	〃	
	施工体制台帳及び施工体系図	1	〃	18~25	〃	
工事施工	電子書類※1	工事日報	1	工事中毎日	26~27	電子メールにて提出する
		週間予定工程表	1	工事中毎月曜日	28	〃
		工期に含まれない日の工事施工届	1	施工予定日2日前	29	〃
	推進日報	1	〃	30		
	注入日報	1	〃	31		
	月別実施工程表	1	工事中毎月末	32		
	工事出来高報告書	1	工事中毎月末	33~34		
	工期延長願	1	契約工期完了の15日前	35	契約書による	
	請求・通知・報告・協議書	1	必要のつど	36	〃	
	承諾書	1	契約変更時	37		
	承諾書	1	必要のつど	38		
	承諾願	2	〃	39	施工計画書、使用材料等も含む	
	支給材料交付願及び受領返納書	1	〃	40		
	材料搬入予定調書	1	実質工事着手前	41~42	建設局土木材料仕様書、材料検査実施基準による	
	材料搬入実績調書	1	実質工事完了後	43~44		
	報告書	1	必要のつど	45		
	工事説明会報告書	1	〃	46		
	p h 値測定結果表	1	〃	47		
	使用燃料確認表	1	〃	48	軽油検査時に使用	
改善報告書	1	〃	49			
工事しゅん工	既済部分検査願	1	〃	50		
	工事しゅん工届	1		51		
	工事しゅん工図面の表題	1		52		
	請求書	1		53~56		

受注者等の作成する書類

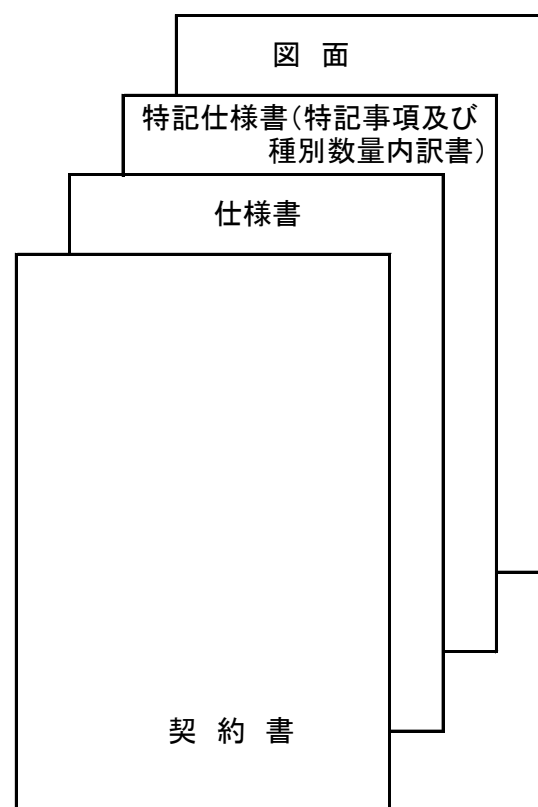
種別	提出書類名	部数	提出期限	ページ	備考
委託着手	契約書及び設計図書	2	落札決定後5日以内	58～59	工事請負契約に準ずる。
	委託着手届	1	契約締結後10日以内	60	
	委託工程表	1	〃	61	
	管理技術者及び 照査技術者届	1	〃	62～64	変更後3日以内に提出する
	身分証明書発行申請書	1	必要のつど	65	
委託施行	協議書	1	〃	66	
	通知書	1	〃	67	
	承諾書	1	契約変更時	68	
	承諾書	1	必要のつど	69	
	承諾願	2	〃	70	
	報告書	1	〃	71	
	説明会報告書	1	〃	72	
	改善報告書	1	〃	73	
委託完了	既済部分検査願	1	〃	74～76	
	委託完了届	1		77	
	納品書	1		78～79	
	設計図面の表題	1		80	
	請求書	1		81～84	
発注者の作成する書類	監督員通知	-	実質工事着手前	86	
	調査職員通知	-	実質工事着手前	87	
	指示書	-	必要のつど	88～89	
	改善要請書	-	〃	90～91	
	設計変更	-	〃	92～93	
	請求・通知・協議	-	〃	94～95	

※1 電子書類はしゅん功書類に含まない。

契約書関係書類



(市役所)



(受注者)

1. 契約書関係書類は、袋とじ又は黒表紙(金文字入)とし、製本は丁寧に行い提出する。
2. 設計図書は監督員の内容調査を受けて、内容確認済の印をもらい総務課へ提出する。
3. 質問回答書がある場合は、契約書の次に添付する。

1. 工 事 請 負 契 約

工 種 別 数 量 内 訳 書

工 事 名

受 注 者

説明1. 工種別数量内訳書の表紙とし、契約書に閉じこむ。

工事費総括書

種 別 内 訳	内訳(数量)	摘 要

説明1. 工事着手前に承諾書を添付し提出すること。

工 事 総 括 書

工 事 区 分 ・ 工 種 ・ 種 別	内 訳(数量)	摘 要

第 号 種 別 内 訳 書				
種別・細別・内訳	形状・寸法	数 量	単位	摘 要

工 事 仕 様 書

1・本工事における工事標準仕様については、次によるものとする。

※説明

1) 「東京都土木工事標準仕様書」を準用する。

2) 仕様書の取り扱い、又は、内容について疑義が生じた場合は工事担当者の指示によるものとする。

2. 読みかえ

同仕様書中「都」「局」とあるは「日野市役所」と読みかえる。

3. 特記仕様書

別紙（特記事項及び工種別数量内訳書）

※説明 1. 東京都で購入できる。

1. 財産管理課発注工事では「東京都建築工事標準仕様」と書き換える。またその他標準仕様書を用いる場合はその名称を記載する。

工 事 着 手 届

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

住所

受注者

氏名

印

下記のように、工事を着手しますのでお届けします。

工 事 名			
工 事 場 所			
着 手 年 月 日	令和 年 月 日		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	自 至 令和 年 月 日 令和 年 月 日
契 約 金 額	¥	契 約 番 号	日総総契第 号

受 付 年 月 日	令和 年 月 日	監 督 員 氏 名	部 課
-----------	----------	-----------	-----

係	係 長	課 長 補 佐	課 長

説明1.工事工程表、現場代理人及び主任技術者等届、経歴書を添付し、袋とじ又は割印し提出すること。

工 事 工 程 表

工事名

工 種	月	月	月	月	月	月	月

説明 1. 工種は始めを「準備工」終わりを「片付け工」とし、その他は図面中の工事数量表の工種とする。ただし設備工事は機器設計、工場製作、搬入据付、試験調整等とする。

説明 1. 工程線の予定(上段)は青、実施(下段)は赤とし、各工種の始めと終わりに日付を記入する。

現場代理人及び主任技術者等届

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

受注者 住所
氏名 印
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
連絡用メールアドレス

下記のように、工事の現場代理人及び主任技術者等を定めましたのでお届けします。

工 事 名

工 事 場 所

現 場 代 理 人 住所
氏名
連絡用メールアドレス

主 任 技 術 者 氏名

監 理 技 術 者 住所
氏名

監理技術者補佐 氏名

専 門 技 術 者 住所
氏名

説明1. 提出年月日は、着手年月日と同じとする。

説明1. 経歴書を添付する。

説明1. 現場代理人及び主任技術者等とは、工事請負契約書第10条第1項に該当するものをいう。

説明1. 説明1. 現場代理人を必要としないときは、「現場代理人」を2重線で削除する。

経 歴 書 ()

学 歴

職 歴

工 事 経 歴

資 格

上 記 の と お り 相 違 あ り ま せ ン 。

令 和 年 月 日

住 所

氏 名

印

生 年 月 日

年 月 日 生

説明1. 提出年月日は、着手年月日と同じとする。

説明1. 表題の()内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。

説明1. 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。

説明1. 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な実務経験について、また仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。

説明1. 資格欄には、建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。

説明1. 監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証(写)の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。

下 請 負 届

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

受注者 住所
氏名
建設業許可番号
現場代理人氏名

印

下記のとおり、下請負により施工しますので届け出ます。
なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

工 事 名

工 事 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

下 請 負 金 額

下 請 負 者 名 別紙記載のとおり

係	係 長	課長補佐	課 長

説明1. 下請負者等が未定の場合は、予定内容を記載のうえ提出する。

説明1. 下請負契約を締結したときは、下請負契約実績調書に実績を記入し随時提出する。

下 請 負 者 一 覧 表

元請負者が自ら 施工する工種									
下請負に付する 工種及び数量	材 料 込	下 請 負 者 名 建 設 業 許 可 番 号	代 表 者 名	所 在 地	電 番	話 号	契 約 年 月 日	現 場 責 任 者	摘 要

下 請 負 契 約 実 績 調 書

記入年月日:令和 年 月 日

下 請 負 に 付 す る 工 種 及 び 数 量	材 料 込 別	下 請 負 者 名	契 約 金 額 (円)		契 約 年 月 日
			予 定	実 績	
合 計					

説明1. この様式は、下請負者一覧表に添付して使用すること。

説明1. 下請負者が未定の場合は、予定内容を記載のうえ提出する。なお、下請負契約締結時に実績を記入したものを作成し、随時提出すること。

説明1. 下請負契約書の写しを添付すること。

施工体制台帳及び施工体系図

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

住所

受注者

氏名

印

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

工 事 名			
工 事 場 所			
着 手 年 月 日	令和 年 月 日		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
契 約 金 額	¥	契 約 番 号	日総総契第 号

係	係 長	課長補佐	課 長

説明1. 日野市から直接公共工事を請け負った建設業者が当該工事を施工するために下請負契約を締結する場合は、以下のことが義務付けられている。

- 1) 施工体制台帳を作成した工事現場に備え置く。
- 2) 施工体制台帳の写しを発注者に提出する。また変更時は再提出する。
- 3) 施工体系図を「工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所」に掲示する。

施工体制台帳

〔 会社名・事業者ID 〕

〔 事業所名・現場ID 〕

建設業の許可	許可業種	許可番号			認可(更新)年月日		
	工事業	大臣 都知事	特定 一般	第 号	令和	年	月 日
工事業	大臣 都知事	特定 一般	第 号	令和	年	月 日	

工事件名 及び 工事内容						
発注者名 及び 所在地	〒					
工期	自	令和	年	月	日	契約日
	至	令和	年	月	日	令和
						年 月 日

契約 営業所	区分	名称		住所	
	元請契約				
	下請契約				

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	区分	営業所の名称 ^b		健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名	(統括)	権限及び 意見申出 方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
	(主任)		
	(担当)		

監督員名		権限及び 意見申出方法	
現場 代理人名		権限及び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者 補佐名		資格内容	
専門 技術者名		専門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事 内容		担当工事 内容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

1 この様式は、施工体制台帳作成特定建設者(元請)が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。

2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)

3 この様式に、以下の書類を添付すること。

- ① 元請の建設業許可を証する書面の写し
- ② 元請が市と契約した工事請負契約書の写し
- ③ 元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
 - 1) 監理技術者資格者証の写し(監理技術者のみ)
 - 2) 資格を証明するものの写し
 - 3) 自社の従業員であることを証明する書類等の写し(健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書)

④ 作業員名簿

⑤ 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し

⑥ 一次下請の建設業許可を証する書面の写し

⑦ 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)

下請負者に関する事項

会社名・事業者ID			代表者名		
住所及び電話番号	〒		(TEL - -)		
工事件名及び工事内容					
工期	自	至	令和	年	月
	令和	年	月	日	日
	契約日	令和	年	月	日

建設業の許可	必要な許可業種	許可番号	認可(更新)年月日
	工事業	大臣特定第 号	令和 年 月 日
	工事業	大臣特定第 号	令和 年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名※	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事者の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事者の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事者の状況(有無)	有 無
----------------------	-----	---------------------	-----	---------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。

① 経験年数による場合

- 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
- 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験

② 資格等による場合

- 1) 建設業法 「技術検定」 ○級○○施工管理技士
- 2) 建築士法 「建築士試験」 ○○建築士
- 3) 建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士
- 4) 技術士法 「技術士試験」 ○○部門
- 5) 電気工事士法 「電気工事士試験」 第○種電気工事士
- 6) 電気事業法 「電気主任技術者試験」 第○種電気主任技術者
- 7) 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者
- 8) 消防法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士
- 9) 職業能力開発促進法 「技能検定」 ○級○○技能士
- 10) その他 「○○試験」 ○○士

再下請負通知書

直近上位の
注文者名直近上位の
現場代理人名

元請名称・ 事業者ID		再下請負者 会社名	
----------------	--	--------------	--

自社に関する事項

会社名・ 事業者ID		代表者名	
住所 及び 電話番号	〒	(TEL	— —)
工事件名 及び 工事内容			
工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	注文者との 契約日	令和 年 月 日

建設業の 許可	必要な許可業種	許 可 番 号	認 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般 第 号	令和 年 月 日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般 第 号	令和 年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 ^a 事業所整理 記号等	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
		営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者	
権限及び 意見申出方法		専門技術者名※	
主任技術者名※	専任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

再下請負関係

会社名・事業者ID			代表者名		
住所及び電話番号	〒		(TEL - -)		
工事件名及び工事内容					
工期	自	令和	年	月	日
	至	令和	年	月	日
			契約日	令和	年 月 日

建設業の許可	必要な許可業種	許可番号		認可(更新)年月日	
	工事業	大臣特定第 号	令和	年	月 日
	工事業	大臣特定第 号	令和	年	月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名※	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。

① 経験年数による場合

- 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
- 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験

② 資格等による場合

- 1) 建設業法 「技術検定」 ○級○○施工管理技士
- 2) 建築士法 「建築士試験」 ○○建築士
- 3) 建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士
- 4) 技術士法 「技術士試験」 ○○部門
- 5) 電気工事士法 「電気工事士試験」 第○種電気工事士
- 6) 電気事業法 「電気主任技術者試験」 第○種電気主任技術者
- 7) 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者
- 8) 消防法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士
- 9) 職業能力開発促進法 「技能検定」 ○級○○技能士
- 10) その他 「○○試験」 ○○士

施工体制台帳、再下請負通知書等における 健康保険等加入状況欄記載にあたっての注意事項

- a 各保険の適用を受ける事業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける事業所が複数あり、そのうちの一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- b 請負契約に係る営業所の名称を記載。
- c 営業所整理番号及び事業所番号（健康保険組合にあつては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- d 事業所整理番号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- e 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※上記記号は、施工体制台帳等における健康保険等加入状況欄の各項目右肩の番号である。

(参考) 社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン

<http://www.mlit.go.jp/common/000216921.pdf>

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自 年 月 日	至 年 月 日
----	---------	---------

元請名・事業者	
現場代理人名	
監理技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者
----	-----------

副会長	
-----	--

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

説明1. 本様式は参考であり、下請業者数により様式が変わる。
1. 2次請負契約して施工する工事はすべて提出する。

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

作業員名簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID
所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID

元請 確認欄	
提出日	年 月 日

(次)会社名
・事業者ID

番号	ふりがな	職 種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日
	技能者ID			雇用保険						
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- 現 …現場代理人
- 作 …作業主任者（注）2
- 女 …女性作業員
- 未 …18歳未満の作業員
- 主 …主任技術者
- 職 …職 長
- 安 …安全衛生責任者
- 能 …能力向上教育
- 再 …危険有害業務・再発防止教育
- 習 …外国人技能実習生
- 就 …外国人建設就労者
- 1特 …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

- (注) 3. 経年数は現在担当している仕事の経年数を記入する。
- (注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
- (注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。
- (注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- (注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
- (注) 10. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
- (注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

(参考) 施工体制台帳作成建設業者が下請負者に交付する書面及び工事現場に掲示する書面の文例

(1) 下請負者に交付する書面の文例

～下請負者の皆様へ～	元請負者の会社名 現場代理人
施工体制台帳作成建設工事の通知	
<p>今回、下請負者として貴社に施工を分担していただく建設工事については、建設業法第24条の7第1項の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないことになっています。</p> <p>この建設工事の下請負者(貴社)は、その受注したこの建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に受注させたときは、</p> <p>(1) 建設業法第24条の7第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則第14条の4に規定する再下請負通知書を提出しなければなりません。また、一度通知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して同様の通知書を提出しなければなりません。</p> <p>(2) 貴社が工事を受注させた建設業を営む者に対しても、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を受注させたときは、作成特定建設業者に対する(1)の通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。</p>	
〇〇建設(株)	
再下請負通知書の提出場所 工事現場内〇〇〇	

(2) 工事現場に掲示する書面の文例

<p>この建設工事の下請負者となり、その受注した建設工事を他の建設業を営む者に受注させた方は、遅滞なく、工事現場内〇〇〇まで、建設業法施行規則第14条の4に規定する再下請負通知書を提出してください。一度通知した事項や書類に変更が生じたときも変更の年月日を付記して同様の書類の提出をしてください。</p>
〇〇建設(株)

工 事 日 報

工事名		令和 年 月 日 曜日	天候	
工 種 別	作 業 内 容			
指 示 欄	報 告 欄	記 事		

説明1. 電子メールで提出する。

工 事 日 報

工事名				現場代理人			
令和 年 月 日(曜日)				天 候	気温	最高 最低	°C °C
工 種 別	人工	累計	作 業 内 容				
特 記							

説明1. 電子メールで提出する。

週 間 予 定 工 程 表

工事名					令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日				
工 種 別	月 日	/ 月	/ 火	/ 水	/ 木	/ 金	/ 土	/ 日	備 考
記 事									

- 説明 1. 工種は図面中の工事数量表の工種とする。ただし設備工事は機器設計、工場製作、搬入据付、試験調整等とする。
- 説明 1. 工程線は青とする。
- 説明 1. 電子メールで提出する。

係	係 長	課長補佐	課 長

工期に含まれない日間の工事施工届 夜

令和 年 月 日

課 長 様

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名

下記工事について、工期に含まれない日または夜間の施工について届け出ます。

工 事 名			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
契 約 金 額		契 約 番 号	日総総契第 号
届 出 事 項	施 工 年 月 日	令和 年 月 日 ()	工 事 箇 所
	理 由 及 び 工 事 内 容		

推 進 日 報

現場代理人	監 督 員

工 事 名										令和 年 月 日 曜日				天候											
路線名		路線		区間		立坑 → 立坑		推進延長		m		管種		管径(mm)											
施 工 数 量 (m)				上下蛇行量(mm)			左右蛇行量(mm)			推 進 力 (kN)			作 業 時 間												
前日迄の計		日 計		累 計		上		下		左		右		中押し		元押し		総推力		昼		: ~ :			
																				夜		: ~ :			
																				記 事 欄		土 質			
																						最大礫径			
																						湧 水		多・中・少・無	
																						切羽水圧			
滑 材 注 入 工		注 入 量				日 計		(バッチ)				累 計		(バッチ)				事 欄		送泥水圧					
		品 名		前日残数		入 荷 材 料		使 用 材 料		残 数		日 計		累 計		日 計				累 計		排泥水圧			
																						推進速度			
																						カッタートルク			
																						泥水比重			
備 考																									

説明1. 電子メールで提出する。

注 入 日 報

					現場代理人	監督員			
工事名					令和 年 月 日 曜日			天候	
主任技術者	印	注入責任者			印	薬液名称			
工 種 路 線	薬 液 注 入 工				施工区分	摘要	報告欄	指示欄	
	注入孔 (No)	注入量 (ℓ)	注入圧 (kg/m ²)	注入時間 (時分)					
計									
累 計									

(注入に要した時間)

説明1. 電子メールで提出する。

月別実施工程表

(令和 年 月分)

工事名											係	係長	課長補佐	課長		
受注者																
	契約年月日	契約工期			着手年月日	しゅん工予定日	契約金額	備 考								
原設計							¥									
第1回変更							¥									
第2回変更							¥									
第3回変更							¥									
出 来 高 率 (%)	100															
	90															
	80															
	70															
	60															
	50															
	40															
	30															
	20															
	10															
年 月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	

説明1. 工程線の当初計画は青の実線、翌月予定は青の点線、実施は赤の実線とする。

説明1. 工事出来高報告書を添付する。

説明1. 電子メールで提出する。

工事出来高報告書

契約金額 ￥					前回出来高金額 ￥						
計画出来高金額 ￥					実施出来高金額 ￥						
工種名	工程名	単位	数量 A	出来高数量 B	工 程 別 施 工 率 B/A=C	工 程 別 配 分 率 D	工 程 別 出 来 高 C × D=E	工 程 別 出 来 高 計 Σ E=F	工 種 別 配 分 率 G (%)	工 種 別 出 来 高 F × G (%)	備 考
記 事											

工事出来高報告書

説明

1. 月別実施工程表及び既済部分検査の出来高認定に使用する。

1. 平面図(月末における実施部分を凡例により記入)を添付する。

凡例

作業内容							完了
色別	みどり	きいろ	あお	むらさき	くろ	きみどり	あか

1. 工種名、工程名、単位、工程別配分率、工種別配分率は市より提示する。

1. 出来高数量:別紙出来高数量計上基準に基づき計上する数量又は換算数量。

1. 実施出来高:施工率、工程別出来高、工種別出来高により算定しそれぞれ累計した出来高。

1. 工程別施工率、工程別出来高、工程別出来高計、工種別出来高は小数点以下4位を切捨てとする。

1. 前回出来高金額、計画出来高金額、実施出来高金額は千円以下切捨てとする。

1. 凡例の作業内容は主管課で定める。

工 期 延 長 願

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

受 注 者 住 所
氏 名

印

下記工事について、工事請負契約第21条の規定に基づき工期の延長を願います。

工 事 名

工 事 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

既 定 工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

変 更 工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日 延長日数 日間

延 長 理 由 別紙のとおり

係	係 長	課長補佐	課 長

説明1. 理由書、工事工程表を添付し割印を押すこと。(袋とじの場合は除く)

1. 工事工程表は既定工程を赤書き、変更工程を青書きとする。

[請求・通知・報告・協議]書

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

受注者 住 所
氏 名

印

下記工事について、工事請負契約第 条第 項により、[請求・通知・報告・協議]します。

工 事 名

工 事 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

[請 求 ・ 通 知 ・ 報 告 ・ 協 議] 内 容

係	係 長	課長補佐	課 長

説明1. 「請求、通知、報告、協議」のうち必要のないものは2重線で削除すること。

説明1. 設計変更に関する確認請求、協議等については、事実発見後、根拠資料(現場写真や図面等)を添付し速やかに発注者へ提出する。

承 諾 書

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

受注者 住所
氏 名

印

下記工事について、工事請負契約第19条の規定による契約変更の協議については、異議なく承諾します。

工 事 名

工 事 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

係	係 長	課長補佐	課 長

説明 1. 契約事項の変更について使用する。

承 諾 書

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

受注者住所
氏名

印

下記工事について、令和 年 月 日付、 発第 号をもって、協議のあった
については異議なく承諾します。

工 事 名

工 事 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

係	係 長	課長補佐	課 長

承 諾 願

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

受注者 住 所
氏 名
現場代理人氏名

印

下記工事について、別紙

を承諾願います。

工 事 名

工 事 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

令和 年 月 日			
上記の願いについて承諾する。			
受注者様		監督員 氏名	部 課 印
係	係 長	課長補佐	課 長

支給材料交付願及び受領返納書

令和 年 月 日

あて先

日野市長

受注者住所
氏名

現場代理人氏名

印

下記のように、工事の支給材料を交付願います。
返納します。

工 事 名

工 事 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

受 領 場 所

品 名	形 状 ・ 寸 法	単 位	数 量	備 考

上記の支給材料を受領しました。
返納します。

令和 年 月 日

現場代理人氏名

印

係	係 長	課長補佐	課 長

材 料 搬 入 予 定 調 書

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名

印

下記工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

工 事 名			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
契 約 金 額	¥	契 約 番 号	日総総契第 号

監 督 員 氏 名	部 課 印	受 付 年 月 日	令和 年 月 日
-----------	-------	-----------	----------

材 料 搬 入 予 定 内 訳 調 書

品 名	形 状 寸 法	数 量	単 位	品質検査の方法(予定)				摘 要
				試験	確認	照合	書類	

説明1 品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に○印を付すこと。
 試験を行なう検査：外観、形状、寸法、重量、性能、品質管理上の成績表等について観測判定するほか、理化学的性質について試験研究機関における試験(以下「理化学試験」という。)又は試験設備を有する製造業者等における試験を受けさせ、その試験結果により判定する。
 確認による検査：外観、形状、寸法、重量、性能について、見本品(現物見本を含む。)、カタログ、製作図、試験成績表等により観測し判定する。
 照合による検査：JIS等の規格を証明するマークの表示又はJIS等に基づく規格証明書を現品と照合し判定する。
 書類による検査：土木工事において、「土木工事施工管理基準」の品質管理基準の対象品目、「鋼けた製作に関わる社内検査実施要領」の対象品目及び「アスファルト混合物事前審査制度(試行)」の対象品目については、使用前に規格証明書、配合計画書等の書類を審査し判定する。

材 料 搬 入 実 績 調 書

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

住所

受注者

氏名

現 場 代 理 人 氏 名

印

下記工事に使用する材料の搬入実績は別紙のとおりです。

工 事 名			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
契 約 金 額	¥	契 約 番 号	日総総契第 号

監 督 員 名	部 課	受付年月日	令和 年 月 日
監 氏	印		

注 この様式は、監督員が検査を行う品目について使用する

材 料 搬 入 実 績 内 訳 調 書

品 名	形 状 寸 法	数 量			単 位	品 質 検 査 の 方 法				摘 要
		予 定	変 更	実 績		試 験	確 認	照 合	書 類	

説明1. 数量(予定)は、当初契約の数量を記入すること。数量(変更)は設計変更を行った場合等、変更数量を記入すること。数量(実績)は、実際に使用した数量を記入すること。

品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に○印を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものがあるときには、該当する検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。

報 告 書

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

受注者 住 所
氏 名
現場代理人氏名

印

下記工事の 結果を、別紙のとおり報告します。

工 事 名

工 事 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

係	係 長	課長補佐	課 長

工事説明会報告書(第 回)

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

受注者 住 所
氏 名
現場代理人氏名

印

標記について、下記のとおり報告します。

工 事 名

工 事 場 所

日 時

会 場

出 席 者 日野市
請負者

説 明 会 順 序

係	係 長	課長補佐	課 長

説明1. 個人情報の保護に関する法律より、使用目的のない出席者名簿などは作成しないこと。

p h 測定結果表

工 事 名		現 場 代 理 人					印
調 査 年 月 日		令 和 年 月 日 曜 日					天 候
観測井番号 又は井戸番号	採取深度 (m)	採水場所	p h 値		資料の外観		備 考
			専門委託	現場測定	色	濁り	

説明1. 専門機関に委託した場合の分析結果を添付する。

説明1. 「報告書」を表にして提出する。

使用燃料確認表

工 事 名		日 野 市 □ □ □ 部 ○ ○ ○ 課	監 督 員 氏 名
建設機械名称及び規格		受 注 者 名	現 場 代 理 人 氏 名
(写真貼付け欄)	色	濃い 普通 薄い	
	比 重	測定値:	補正值 γ :
		試料温度: °C	(基準: $0.8017 < \gamma < 0.8762$)
	クマリン検査	異常なし 異常あり	
	成分分析	異常なし 異常あり	
	販売会社名及び 製造会社名		
	伝票の有無	有 無	
	調 査 日	令和 年 月 日	

説明1. 比重またはクマリン検査を行ない、異常があれば検査機関にて成分分析を行なうこと。

1. 写真は白紙を背景に撮影すること。

1. 比重補正值 = $0.00069(\text{試料温度} - 15) + \text{測定値}$ 小数点以下第5位を四捨五入し、第4位まで記入する。

1. 販売元の試験成績表を添付し、「報告書」を表にして提出すること。

改 善 報 告 書

令和 年 月 日

あて先
日 野 市 長

(受 注 者 名)

工 事 名			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	自 至 令和 年 月 日
契 約 金 額	¥	契 約 番 号	日総総契第 号

令和 年 月 日付、日〇〇発△△号にて要請があった件については、下記のとおり改善したので報告します。

係	係 長	課長補佐	課 長

既 済 部 分 検 査 願

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

住所

受注者

氏名

印

下記工事の第 回既済部分検査を、工事請負契約書第37条第2項より願います。

工 事 名			
工 事 場 所			
契 約 番 号	日総総契第 号		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
契 約 金 額	¥	既 済 部 分 代 価	¥

受 付 年 月 日	令和 年 月 日	監 督 員 氏 名	部 課
--------------	----------	--------------	-----

係	係 長	課長補佐	課 長

説明 1. 工事出来高報告書を添付し、袋とじ又は割印し提出する。

工 事 し ゅ ん 工 届

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

住所

受注者

氏名

印

下記のように工事をしゅん工したので、検査願います。

工 事 名			
工 事 場 所			
しゅん工 年 月 日	令和 年 月 日		
契約年月日	令和 年 月 日	工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
契約金額	¥	契約番号	日総総契第 号

受 付 年 月 日	令和 年 月 日	監 督 員 氏 名	部 課
--------------	----------	--------------	-----

係	係 長	課長補佐	課 長

説明1. 提出年月日は、しゅん工年月日と同じ日とする。
説明1. 工事工程表を添付し、袋とじ又は割印し提出すること。

工事しゅん工図面の表題

しゅん工図	
工 事 名	
工 事 場 所	
図 面 名 称	
着 手 年 月 日	
しゅん工年月日	
課 長	課長 補佐
係 長	監 督 員
	図面 番号
受 注 者 現 場 代 理 人 提 出 日	印

単位(mm)

説明1. しゅん工図面の大きさは、原則として、JISのA1判(594×841)又はA3判(297×420)とする。

契約代金請求書

年度	伝	票	番	号
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

令和 年 月 日

あて先
日野市長

請求金額 ￥ _____

上記のとおり請求します。

1 工 事 名

2 契 約 番 号 ○○日総総契第 _____ 号

3 契 約 金 額 ￥ _____

内	¥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	¥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	¥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	¥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	¥ _____	令和	年	月	日	受領済

4 しゅん工年月日 令和 年 月 日

5 請 求 根 拠 工事請負契約書第32条

請 求 者 登 録 番 号 - -

所 在 地

社 名 (商 号)

代 表 者 (氏 名)

印

受 取 方 法	3. 現金払	⑤. 登録口座への振替	7. 別紙による口座振替
---------	--------	-------------	--------------

説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。

契約代金請求書

年度	伝	票	番	号

令和 年 月 日

あて先

日野市長

請求金額 ￥ _____

上記のとおり請求します。

1 工 事 名

2 契 約 番 号 ○○日総総契第 - 号

3 契 約 金 額 ￥ _____ (うち消費税額 ￥ _____)
(10%対象 税抜き ￥ _____ 消費税 ￥ _____)

内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済

4 しゅん工年月日 令和 年 月 日

5 請 求 根 拠 工事請負契約書第32条

請 求 者 事業者登録番号 T - - -
債 権 者 番 号 0 - [] [] [] [] [] [] [] [] - 0 0

所 在 地

社 名 (商 号)

代 表 者 (氏 名)

印

受 取 方 法	3. 現金払	(5) 登録口座への振替	7. 別紙による口座振替
---------	--------	--------------	--------------

説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。

説明2. 下水道課が発注した工事に対して請求する場合は、この書式を使用すること。

契約代金請求書

伝票番号

〇〇-

令和 年 月 日

あて先
日野市長

請求金額 ¥ _____

上記のとおり請求いたします。

1 工 事 名

2 契約番号 〇〇日総総契第 - 号

3 契約金額 ¥ _____

内 ¥ _____ 令和 年 月 日受領済

4 しゅん工年月日 令和 年 月 日

5 請求根拠 工事請負契約書第32条

請求者登録番号 - -

所在地

社名(商号)

代表者(氏名)

印

受取方法 (いずれかに○印)	①.登録口座へ振込 3.その他(2.下記の口座へ振込
振込口座	金融機関	
	支店名	
	預金種目	口座番号
	口座名義	

受託水道 事業 特別会計	款	項	目	節	金額	
	款	項	目	節	金額	
	款	項	目	節	金額	

説明1. 水道工務課が発注したものに使用する。

前払金代金請求書

年度	伝	票	番	号

令和 年 月 日

あて先
日野市長

請求金額 ￥ _____

上記金額を前払金保証証書を添付のうえ請求いたします。

1 工 事 名

2 契 約 番 号 ○○日総総契第 - 号

3 契 約 金 額 ￥ _____

4 請 求 根 拠 工事請負契約書第34条

請 求 者 事業者登録番号 T - - -
債 権 者 番 号 0 - [] [] [] [] [] [] [] [] - 0 9

所 在 地

社 名 (商 号)

代 表 者 (氏 名)

印

受 取 方 法	⑤ 登録口座への振替	7. 別紙による口座振替
---------	------------	--------------

- 説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。
- 説明2. 支払金口座振替依頼書を添付すること。
- 説明3. 下水道課が発注した工事に対して請求する場合は、この書式を使用すること。

中間前払金代金請求書

年度	伝	票	番	号

令和 年 月 日

あて先
日野市長

請求金額 ￥ _____

上記金額を中間前払金保証証書を添付のうえ請求いたします。

1 工 事 名

2 契 約 番 号 ○○日総総契第 - 号

3 契 約 金 額 ￥ _____

4 請 求 根 拠 工事請負契約書第34条

請 求 者 登 録 番 号 0 - [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] - 0 9

所 在 地

社 名 (商 号)

代 表 者 (氏 名)

印

受 取 方 法	⑤ 登録口座への振替	7. 別紙による口座振替
---------	------------	--------------

説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。
説明1. 支払金口座振替依頼書を添付すること。

中間前払金代金請求書

年度	伝	票	番	号

令和 年 月 日

あて先

日野市長

請求金額 ￥ _____

上記金額を中間前払金保証証書を添付のうえ請求いたします。

1 工 事 名

2 契 約 番 号 ○○日総総契第 - 号

3 契 約 金 額 ￥ _____

4 請 求 根 拠 工事請負契約書第34条

請 求 者 事業者登録番号 T - - -
債 権 者 番 号 0 - [] [] [] [] [] [] [] [] - 0 9
0

所 在 地

社 名 (商 号)

代 表 者 (氏 名)

印

受 取 方 法 ⑤ 登録口座への振替 7. 別紙による口座振替

- 説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。
- 説明2. 支払金口座振替依頼書を添付すること。
- 説明3. 下水道課が発注した工事に対して請求する場合は、この書式を使用すること。

部分払請求書

年度	伝 票 番 号			
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

令和 年 月 日

あて先
日野市長

請求金額 ¥

上記のとおり請求します。

1 工 事 名

2 契 約 番 号 ○○日総総契第 - 号

3 契 約 金 額	¥					
内	¥		令和	年	月	日受領済
内	¥		令和	年	月	日受領済
内	¥		令和	年	月	日受領済
内	¥		令和	年	月	日受領済
内	¥		令和	年	月	日受領済

4 しゅん工年月日 令和 年 月 日

5 請 求 根 拠 工事請負契約書第37条

請 求 者 登 録 番 号 - -

所 在 地

社 名 (商 号)

代 表 者 (氏 名)

印

受 取 方 法	3. 現金払	⑤. 登録口座への振替	7. 別紙による口座振替
---------	--------	-------------	--------------

説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。

部分払請求書

年度 伝 票 番 号

令和 年 月 日

あて先
日野市長

請求金額 ￥

上記のとおり請求します。

1 工 事 名

2 契 約 番 号 ○○日総総契第 - 号

3 部分払金額 ￥ (うち消費税額 ￥)
(10%対象 税抜き ￥ 消費税 ￥)

内	￥	<u> </u>	令和	年	月	日	受領済
内	￥	<u> </u>	令和	年	月	日	受領済
内	￥	<u> </u>	令和	年	月	日	受領済
内	￥	<u> </u>	令和	年	月	日	受領済
内	￥	<u> </u>	令和	年	月	日	受領済

4 しゅん工年月日 令和 年 月 日

5 請 求 根 拠 工事請負契約書第37条

請 求 者 事業者登録番号 T - - -
債 権 者 番 号 0 - -

所 在 地

社 名 (商 号)

代 表 者 (氏 名)

印

受 取 方 法	3. 現金払 (5) 登録口座への振替 7. 別紙による口座振替
---------	--

説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。
説明2. 下水道課が発注した工事に対して請求する場合は、この書式を使用すること。

測量・調査・設計等委託契約

委 託 総 括 書

委託項目・工種・種別	内訳(数量)	摘 要

第 号 種 別 内 訳 書				
種別・細別・内訳	形状・寸法	数 量	単位	摘 要

委 託 着 手 届

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

住所

受注者

氏名

印

下記のように、着手しますのでお届けします。

委 託 名			
委 託 場 所			
着手年月日	令和 年 月 日		
契約年月日	令和 年 月 日	契約期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
契約金額	¥	契約番号	日総総契第 号

受 付 年 月 日	令和 年 月 日	調 査 職 員 氏 名	部 課
--------------	----------	----------------	-----

係	係 長	課長補佐	課 長

説明 1. 提出年月日は、着手年月日と同じ日とする。

説明 1. 工程表、管理技術者及び照査技術者届、経歴書を添付し、袋とじ又は割印し提出すること。

委 託 工 程 表

委託名

種 別	月			月			月			月			月			月		

説明 1. 工程線の予定(上段)は青、実施(下段)は赤とし、各種別の始めと終わりに日付を記入する。

管理技術者及び照査技術者届

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

受注者 住所
氏名 印

下記のように、管理技術者及び照査技術者を定めましたのでお届けします。

委 託 名

委 託 場 所

管理技術者

住所
氏名

照査技術者

住所
氏名

- 説明 1. 提出年月日は、着手年月日と同じとする。
説明 1. 経歴書を添付する。

代理人及び主任技術者等届

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

受注者 住所
氏名 印

下記のように、代理人及び主任技術者等を定めましたのでお届けします。

委 託 名

委 託 場 所

代 理 人

住所
氏名

主任技術者

住所
氏名

照査技術者

住所
氏名

説明 1. 提出年月日は、着手年月日と同じとする。
説明 1. 経歴書を添付する。

経 歴 書 ()

学 歴

職 歴

経 歴

資 格

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住所

氏名

生年月日

印

年 月 日生

説明1. 提出年月日は、着手年月日と同じとする。

説明1. 表題の()内には、管理技術者、照査技術者等の別を記載する。

説明1. 学歴は最終学歴を記入する。

説明1. 資格保有者の場合は、資格を確認できる人できる資格証の写しを添付する。

身分証明書発行申請書

令和 年 月 日

あて先
日野市長

受注者住所
氏名
管理技術者氏名

印

下記の委託業務施行にあたり、別記の者が土地立入の際携帯する身分証明書の発行を申請します。

委託名

委託場所

契約年月日 令和 年 月 日

契約番号 日総総契第 号

契約金額 ￥

契約期間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

係	係長	課長補佐	課長

協 議 書

令和 年 月 日

あて先
日 野 市 長

受注者 住 所
氏 名

印

下記委託について、委託契約第 条第 項の規定に基づき協議を願います。

委 託 名

委 託 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

契 約 期 間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

協 議 内 容 別紙のとおり

1. 要 件
1)

2. 理 由
1)

3. 付 帯 資 料

係	係 長	課長補佐	課 長

通 知 書

令和 年 月 日

あて先
日 野 市 長

受 注 者 住 所
氏 名

印

下記委託について、委託契約第 条第 項の規定に基づき通知します。

委 託 名

委 託 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

契 約 期 間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

通 知 内 容 別紙のとおり

係	係 長	課長補佐	課 長

承 諾 書

令和 年 月 日

あて先
日 野 市 長

受注者 住 所
氏 名 印

下記委託について、委託契約第 条第 項の規定による契約変更の協議については、異議なく承諾
します。

委 託 名

委 託 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

契 約 期 間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

係	係 長	課長補佐	課 長

説明 1. 契約事項の変更について使用する。

承 諾 書

令和 年 月 日

あて先
日 野 市 長

受注者住所
氏名 印

下記委託について、令和 年 月 日付、 発第 号をもって、協議のあった
については異議なく承諾します。

委 託 名

委 託 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

契 約 期 間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

係	係 長	課長補佐	課 長

説明 1. 一部または全部中止の協議について使用する。

承 諾 願

令和 年 月 日

あて先
日 野 市 長

受注者住所
氏名
管理技術者氏名 印

下記委託について、別紙 を承諾願います。

委 託 名

委 託 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

契 約 期 間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

令和 年 月 日			
上記の願いについて承諾する。			
受注者様	調査職員 氏名	部	課 印
係	係 長	課長補佐	課 長

報 告 書

令和 年 月 日

あて先
日 野 市 長

受 注 者 住 所
氏 名
管理技術者氏名

印

下記委託の 結果を、別紙のとおり報告します。

委 託 名

委 託 場 所

契 約 年 月 日 令和 年 月 日

契 約 番 号 日総総契第 号

契 約 金 額 ￥

契 約 期 間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

係	係 長	課長補佐	課 長

説明会報告書(第 回)

令和 年 月 日

あて先
日野市長

受注者住所
氏名
管理技術者氏名

印

標記について、下記のとおり報告します。

委託名

委託場所

日時

会場

出席者
日野市
受注者

説明会順序

係	係長	課長補佐	課長

説明1. 個人情報の保護に関する法律より、使用目的のない出席者名簿などは作成しないこと。

改善報告書

令和 年 月 日

あて先
日野市長

(受注者名)

委託名

委託場所

令和 年 月 日付、日〇〇発△△号にて要請があった件については、下記のとおり改善したの
で報告します。

係	係長	課長補佐	課長

既 済 部 分 検 査 願

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

住所

受注者

氏名

印

下記委託の第 回既済部分検査を、委託契約書第36条より願います。

委 託 名			
委 託 場 所			
契 約 番 号	日総総契第 号		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	契 約 期 間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
契 約 金 額	¥	既 済 部 分 代 価	¥

受 付 年 月 日	令和 年 月 日	調 査 職 員 氏 名	部 課
--------------	----------	----------------	-----

係	係 長	課長補佐	課 長

説明 1. 委託出来高報告書を添付し、袋とじ又は割印し提出する。

委 託 完 了 届

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

住所

受注者

氏名

印

下記のように業務が完了したので、検査願います。

委 託 名			
委 託 場 所			
完 了 日 年 月 日	令和 年 月 日		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	契 約 期 間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
契 約 金 額	¥	契 約 番 号	日総総契第 号

受 付 日 年 月 日	令和 年 月 日	調 査 職 員 氏 名	部 課
----------------	----------	----------------	-----

係	係 長	課長補佐	課 長

- 説明1. 提出年月日は、完了年月日と同じ日とする。
説明1. 委託工程表を添付し、袋とじ又は割印し提出すること。

納 品 書

令和 年 月 日

あて先

日 野 市 長

住所

受注者

氏名

印

別紙納品内訳書のとおり納入します。

委 託 名			
委 託 場 所			
完 了 年 月 日	令和 年 月 日		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	契 約 期 間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
契 約 金 額	¥	契 約 番 号	日総総契第 号

係	係 長	課長補佐	課 長

説明1. 提出年月日は、完了年月日と同じ日とする。

設 計 図 面 の 表 題

28		120						92	
路線(河川)名									
工 事 名									
工 事 箇 所									
図 面 名 称					縮 尺				
作 製 年 月 日	令 和 年 月 日				図 面 番 号				
部 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	照 査	設 計	/			
日 野 市 役 所 部 課									
6@16=96						24			

単位(mm)

説明1. 設計図面の大きさは、原則として、JISのA1判(594×841)又はA3判(297×420)とする。

契約代金請求書

年度	伝	票	番	号
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

令和 年 月 日

あて先
日野市長

請求金額 ￥ _____

上記のとおり請求します。

1 委託名

2 契約番号 ○○日総総契第 _____ 号

3 契約金額	¥	_____	令和	年	月	日受領済
内	¥	_____	令和	年	月	日受領済
内	¥	_____	令和	年	月	日受領済
内	¥	_____	令和	年	月	日受領済
内	¥	_____	令和	年	月	日受領済

4 完了年月日 令和 年 月 日

5 請求根拠 委託契約書第31条

請求者 登録番号 - -

所在地

社名(商号)

代表者(氏名)

印

受取方法	3. 現金払	⑤. 登録口座への振替	7. 別紙による口座振替
------	--------	-------------	--------------

説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。

契約代金請求書

年度	伝	票	番	号
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

令和 年 月 日

あて先
日野市長

請求金額 ￥ _____

上記のとおり請求します。

1 委託名

2 契約番号 ○○日総総契第 - 号

3 契約金額 ￥ _____ (うち消費税額 ￥ _____)
(10%対象 税抜き ￥ _____ 消費税 ￥ _____)

内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済

4 完了年月日 令和 年 月 日

5 請求根拠 委託契約書第31条

請求者 事業者登録番号 T - - -
債権者番号 0 - - 00

所在地

社名(商号)

代表者(氏名)

印

受取方法	3. 現金払	(5) 登録口座への振替	7. 別紙による口座振替
------	--------	--------------	--------------

説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。

説明2. 下水道課が業務委託した事業に対して請求する場合は、この書式を使用すること。

伝 票 番 号

契 約 代 金 請 求 書 ○○-

令和 年 月

あて先
日 野 市 長

請 求 金 額 _____

上記のとおり請求いたします

- 1 委 託 名
- 2 契 約 番 号 ○○日総総契第 - 号
- 3 契 約 金 額 ¥ _____
 内 ¥ _____ 令和 年 月 日受領済
- 4 完了年月日 令和 年 月 日
- 5 請 求 根 拠 委託契約書第31条

請 求 者 登 録 番 号 - -

所 在 地

社 名 (商 号)

代 表 者 (氏 名)

印

受取方法 (いずれかに○印)	①.登録口座へ振込		2.下記の口	
	3.その他 (
振込口座	金融機関			
	支 店 名			
	預金種目	口座番号		
	口座名義			

受 託 水 道 事 特 別 会 社	款 項	目 節	金 額	金 額	金 額
	款 項	目 節	金 額	金 額	金 額
	款 項	目 節	金 額	金 額	金 額

前払金代金請求書

年度	伝	票	番	号
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

令和 年 月 日

あて先

日野市長

請求金額 ￥ _____

上記金額を前払金保証証書を添付のうえ請求いたします。

1 委 託 名

2 契 約 番 号 ○○日総総契第 _____ 号

3 契 約 金 額 ￥ _____

4 請 求 根 拠 委託契約書第33条

請 求 者 登 録 番 号 - -

所 在 地

社 名 (商 号)

代 表 者 (氏 名)

印

受 取 方 法	⑤ 登録口座への振替	7. 別紙による口座振替
---------	------------	--------------

説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。
説明1. 支払金口座振替依頼書を添付すること。

前払金代金請求書

年度	伝	票	番	号

令和 年 月 日

あて先

日野市長

請求金額 ￥ _____

上記金額を前払金保証証書を添付のうえ請求いたします。

1 委 託 名

2 契 約 番 号 ○○日総総契第 - 号

3 契 約 金 額 ￥ _____

4 請 求 根 拠 委託契約書第33条

請 求 者 事業者登録番号 T - - -
債 権 者 番 号 0 - [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] - 0 9

所 在 地

社 名 (商 号)

代 表 者 (氏 名)

印

受 取 方 法 | ⑤ 登録口座への振替 7. 別紙による口座振替

説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。

説明2. 支払金口座振替依頼書を添付すること。

説明3. 下水道課が業務委託した事業に対して請求する場合は、この書式を使用すること。

部分払請求書

年度	伝	票	番	号
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

令和 年 月 日

あて先
日野市長

請求金額 ¥

上記のとおり請求します。

1 委託名

2 契約番号 ○○日総総契第 - 号

3 契約金額 ¥

内	¥	令和	年	月	日	受領済
内	¥	令和	年	月	日	受領済
内	¥	令和	年	月	日	受領済
内	¥	令和	年	月	日	受領済
内	¥	令和	年	月	日	受領済

4 完了年月日 令和 年 月 日

5 請求根拠 委託契約書第36条

請求者 登録番号 - -

所在地

社名(商号)

代表者(氏名)

印

受取方法	3. 現金払	⑤. 登録口座への振替	7. 別紙による口座振替
------	--------	-------------	--------------

説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。

部分払請求書

年度	伝	票	番	号
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

令和 年 月 日

あて先

日野市長

請求金額 ￥ _____ (うち消費税額 ￥ _____)

上記のとおり請求します。

1 委託名

2 契約番号 ○○日総総契第 _____ 号

3 部分払金額 ￥ _____ (うち消費税額 ￥ _____)
(10%対象 税抜き ￥ _____ 消費税 ￥ _____)

内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済
内	￥ _____	令和	年	月	日	受領済

4 完了年月日 令和 年 月 日

5 請求根拠 委託契約書第36条

請求者 事業者登録番号 T _____ - _____ - _____
債権者番号 - -

所在地

社名(商号)

代表者(氏名)

印

受取方法	3. 現金払	(5) 登録口座への振替	7. 別紙による口座振替
------	--------	--------------	--------------

説明1. 契約番号「日総総契」の前に年度をいれること。

説明2. 下水道課が業務委託した事業に対して請求する場合は、この書式を使用すること。